



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久  
(コード番号：7836)  
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲  
( TEL. 045-670-7720)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）」の一部訂正について

平成 20 年 11 月 10 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データの修正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。

#### 記

##### 1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信（非連結）の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)



平成20年11月10日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 (氏名) 時本豊太郎  
 問合せ先責任者 取締役副社長 (氏名) 熊崎友久 TEL (045)670 7711  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	434	-	272	-	279	-	305	-
20年3月期第2四半期	906	4.2	72	-	82	-	91	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	6,073	88	-	-
20年3月期第2四半期	1,824	99	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第2四半期	2,709		357		12.7		6,836	78
20年3月期	3,361		659		19.3		12,910	66

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 343百万円 20年3月期 649百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	-	-	-	-	-	-
21年3月期	-	-	-	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,685	24.6	232	-	248	-	263	-	5,227	06

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 以外の変更 : 無  
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- |                   |             |         |             |         |
|-------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) |             |         |             |         |
|                   | 21年3月期第2四半期 | 50,315株 | 20年3月期      | 50,315株 |
| 期末自己株式数           |             |         |             |         |
|                   | 21年3月期第2四半期 | -株      | 20年3月期      | -株      |
| 期中平均株式数(四半期累計期間)  |             |         |             |         |
|                   | 21年3月期第2四半期 | 50,315株 | 21年3月期第2四半期 | 50,315株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6ヶ月)におけるわが国の経済は、信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題を背景とする米国経済の減速懸念や金融資本市場の混乱、原油価格の高騰等の影響を受け、景気の下振れリスクが高まる展開となりました。それは、当社の主力商品である映像看板と関連の深い企業広告にも影響を与えつつあります。また、現状における当社事業の中心的市場であるパチンコホール業界は、過年度における法改正の影響や、金融機関の融資姿勢もより慎重になり、優良店においても大型投資にかかる資金調達が難しくなっている影響も大きく、引き続き投資抑制傾向が強まっております。

このような環境下、当社は新しいプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、映像看板を中心としたLEDビジョンの普及に注力するとともに、それをベースとしたコンテンツ提供や月次サービス料を頂戴するシステムである新小型電子看板の普及による安定収益事業等の展開を図ってまいりました。

LEDビジョン等の製造・販売を行う情報機器事業・コンポーネント事業につきましては、既述の通りの事業環境で、特にパチンコホール業界は投資を先送りする姿勢が顕著であり、パチンコホール業界以外の一般案件にも、大型投資に対する抑制傾向が強まっており、当第2四半期(6ヶ月)の実績は低調なものにとどまりました。

一方、運営事業は映像コンテンツやメンテナンス・レンタルを中心に業容は引き続き拡大しており、当社経営において主力事業となりつつあります。映像コンテンツは、映像年間契約が引き続き好調に推移し、いくつかのスポット的な制作依頼を受注しました。また、メンテナンスも着実に成果が出ているとともに、レンタルは、バレーボール会場等室内スポーツ・イベント関連の実績を積み重ねることができました。

新小型電子看板は、当社の主力事業となるべく展開を進めており、期初は代理店網の開拓に時間を要しておりましたが、契約件数も徐々に増加しており、第3四半期以降の収益に寄与してくるものと思われま

す。  
当第2四半期(6ヶ月)の事業別売上(前年同期比)は下表の通りです。

(単位:百万円)

		平成21年3月期 第2四半期累計実績	平成20年3月期 第2四半期累計実績	前年同期比較
売上高	パチンコホール(大型)	184	546	362
	一般案件	17	91	74
	小型電子看板	3	6	3
	情報機器事業計	205	643	438
	コンポーネント事業	2	88	86
	映像コンテンツ	119	106	13
	リース事業(新小型電子看板)	26	0	26
	メンテナンス・レンタル	71	58	13
	広告媒体	9	11	2
	運営事業計	227	175	52
売上高計		434	906	472

以上の結果、売上高は434,781千円(前年同期比52.0%減)となり、営業損失272,339千円(前年同期は営業損失72,691千円)、経常損失279,663千円(前年同期は経常損失82,963千円)、四半期純損失305,607千円(前年同期は四半期純損失91,824千円)となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## 資産

当第2四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ651,612千円減の2,709,554千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比659,538千円減の2,168,194千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末比194,500千円減)と売上債権の減少(前事業年度末比412,646千円減)によるものです。現金及び預金の減少は、仕入債務の支払等によるものです。売上債権の減少は、前事業年度末にかけて販売したサッカー場用ピッチビジョン等の売掛金を回収したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比7,925千円増の541,360千円となりました。その主な要因は、建設仮勘定の減少（前事業年度末比170,348千円減）があったものの、レンタル資産が増加（前事業年度末比231,484千円増）したことによるものです。建設仮勘定の減少とレンタル資産の増加は、第1四半期会計期間において、スポーツ・イベント向けの室内用LEDビジョンのユニットが完成したことによるものです。

#### 負債

当第2四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ349,668千円減の2,352,359千円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債が250,000千円増加したものの、仕入債務の減少（前事業年度末比346,715千円減）と借入金の減少（前事業年度末比170,622千円減）があったことによるものです。仕入債務の減少は、前事業年度末にかけて入荷したサッカー場用ピッチビジョン等の生産代金の支払によるものです。

#### 純資産

当第2四半期末における純資産合計は、四半期純損失の計上（305,607千円）等により、前事業年度末に比べ301,944千円減の357,194千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収による増加はあったものの、仕入債務の支払いによる減少、税引前四半期純損失等により237,802千円の減少となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻等により114,673千円の増加となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済を行ったものの、新株予約権付社債の発行等により28,628千円の増加となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成20年5月15日の決算発表時に公表いたしました業績予想を下方修正いたしました。

詳細は、平成20年11月7日付開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	449,794	644,294
受取手形及び売掛金	500,912	913,559
製品	724,227	666,142
原材料	416,825	511,206
仕掛品	1,804	249
その他	92,241	100,617
貸倒引当金	17,611	8,337
流動資産合計	2,168,194	2,827,732
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	76,315	89,018
レンタル資産(純額)	393,000	161,515
建設仮勘定	-	170,348
有形固定資産合計	469,315	420,882
無形固定資産		
投資その他の資産	5,212	6,292
その他	67,189	108,412
貸倒引当金	357	2,152
投資その他の資産合計	66,832	106,260
固定資産合計	541,360	533,435
資産合計	2,709,554	3,361,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,798	472,514
1年内返済予定の長期借入金	236,512	275,728
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払法人税等	1,646	3,551
製品保証引当金	5,252	11,727
その他	85,471	113,841
流動負債合計	654,681	977,363
固定負債		
社債	300,000	450,000
新株予約権付社債	1,250,000	1,000,000
長期借入金	112,002	243,408
その他	35,675	31,256
固定負債合計	1,697,677	1,724,664
負債合計	2,352,359	2,702,028

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	522,975	522,975
資本剰余金	118,884	118,884
利益剰余金	297,866	7,740
株主資本合計	343,992	649,599
新株予約権	13,202	9,539
純資産合計	357,194	659,139

負債純資産合計

2,709,554

3,361,167

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	434,781
売上原価	<u>250,896</u>
売上総利益	<u>183,885</u>
販売費及び一般管理費	<u>456,224</u>
営業損失( )	<u>272,339</u>
営業外収益	
受取利息	770
その他	239
営業外収益合計	<u>1,010</u>
営業外費用	
支払利息	4,368
社債利息	2,618
その他	1,348
営業外費用合計	<u>8,334</u>
経常損失( )	<u>279,663</u>
特別利益	
貸倒引当金戻入額	646
製品保証引当金戻入額	2,075
その他	902
特別利益合計	<u>3,624</u>
特別損失	
たな卸資産廃棄損	1,631
その他	386
特別損失合計	<u>2,017</u>
税引前四半期純損失( )	<u>278,057</u>
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	<u>27,075</u>
法人税等合計	<u>27,550</u>
四半期純損失( )	<u>305,607</u>

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	222,619
売上原価	<u>132,851</u>
売上総利益	89,767
販売費及び一般管理費	230,369
営業損失( )	<u>140,601</u>
営業外収益	
受取利息	640
その他	51
営業外収益合計	691
営業外費用	
支払利息	2,018
社債利息	1,558
その他	618
営業外費用合計	4,195
経常損失( )	<u>144,104</u>
特別利益	
貸倒引当金戻入額	126
賞与引当金戻入額	5,575
製品保証引当金戻入額	1,768
特別利益合計	7,470
特別損失	
たな卸資産廃棄損	988
その他	386
特別損失合計	1,375
税引前四半期純損失( )	<u>138,009</u>
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等調整額	27,075
法人税等合計	27,312
四半期純損失( )	<u>165,322</u>

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	278,057
減価償却費	59,352
ソフトウェア償却費	1,477
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,478
製品保証引当金の増減額( は減少)	6,474
株式報酬費用	3,662
受取利息及び受取配当金	770
支払利息	4,368
社債利息	2,618
売上債権の増減額( は増加)	414,389
たな卸資産の増減額( は増加)	64,433
未収消費税等の増減額( は増加)	21,309
仕入債務の増減額( は減少)	333,250
未払金の増減額( は減少)	26,094
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	1,430
未払消費税等の増減額( は減少)	1,931
その他	9,578
小計	230,825
利息及び配当金の受取額	770
利息の支払額	6,797
法人税等の支払額	950
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>237,802</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	5,032
定期預金の払戻による収入	144,070
有形固定資産の取得による支出	24,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,673</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	170,622
社債の償還による支出	50,000
新株予約権付社債の発行による収入	349,890
新株予約権付社債の買入消却による支出	100,000
長期未払金の返済による支出	639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,628</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	94,500
現金及び現金同等物の期首残高	514,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,759

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前年同四半期にかかる財務諸表

(1)(要約)中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	906,504	100.0
売上原価	588,004	64.9
売上総利益	318,499	35.1
販売費及び一般 管理費	391,191	43.1
営業損失	72,691	8.0
営業外収益	2,960	0.3
営業外費用	13,232	1.5
経常損失	82,963	9.2
特別利益	7,296	0.8
特別損失	15,682	1.7
税引前中間 純損失	91,349	10.1
法人税、住民税 及び事業税	475	
法人税等調整額	475	0.0
中間純損失	91,824	10.1

## (2)(要約)中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純損失( )	91,349
2 減損損失	2,286
3 減価償却費	35,300
4 貸倒引当金の増減額( は減少)	3,629
5 製品保証引当金の増減額( は減少)	559
6 ソフトウェア償却	1,740
7 株式報酬費用	3,579
8 新株予約権戻入益	7,058
9 受取利息	2,463
10 受取配当金	0
11 支払利息	7,440
12 社債利息	3,615
13 売上債権の増減額( は増加)	70,621
14 たな卸資産の増減額( は増加)	2,293
15 未収消費税等の増減額( は増加)	526
16 仕入債務の増減額( は減少)	95,323
17 未払金の増減額( は減少)	18,033
18 未払事業税の増減額( は減少)	1,009
19 未払消費税等の増減額( は減少)	29,560
20 その他	82,070
小計	8,248
21 利息及び配当金の受取額	2,463
22 利息の支払額	10,883
23 法人税等の支払額	950
営業活動による キャッシュ・フロー	17,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	6,009
2 有形固定資産の取得による支出	2,376
3 有形固定資産の売却による収入	1,500
4 貸付金の回収による収入	180
投資活動による キャッシュ・フロー	6,706

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	174,011
2 社債の償還による支出	50,000
3 その他	1,278
財務活動による キャッシュ・フロー	225,289
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )	249,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,596
現金及び現金同等物の 中間残高	1,208,981